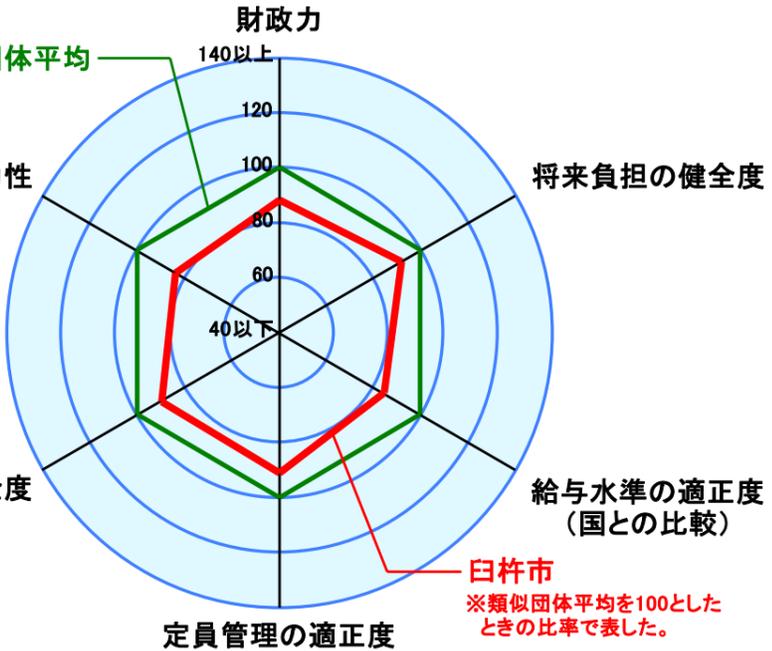
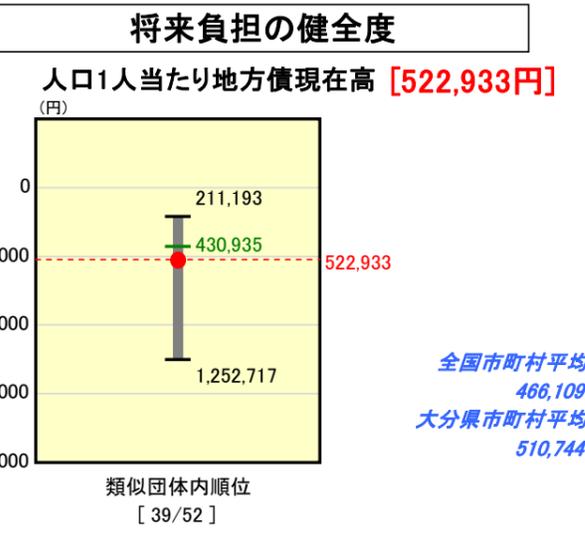
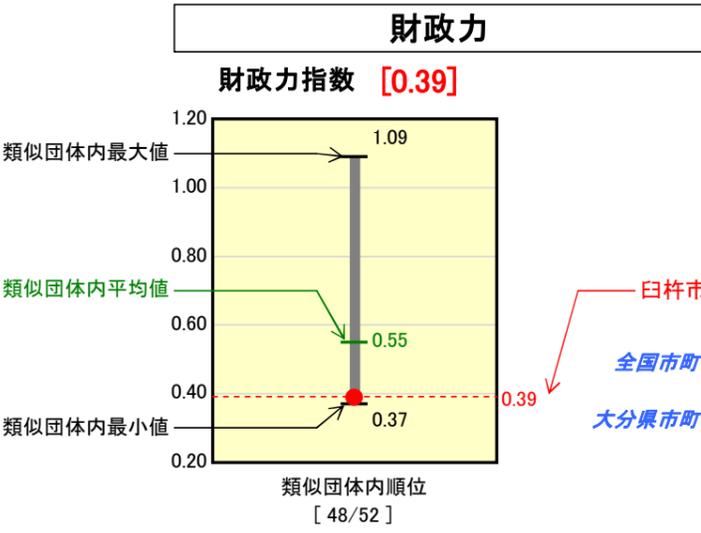


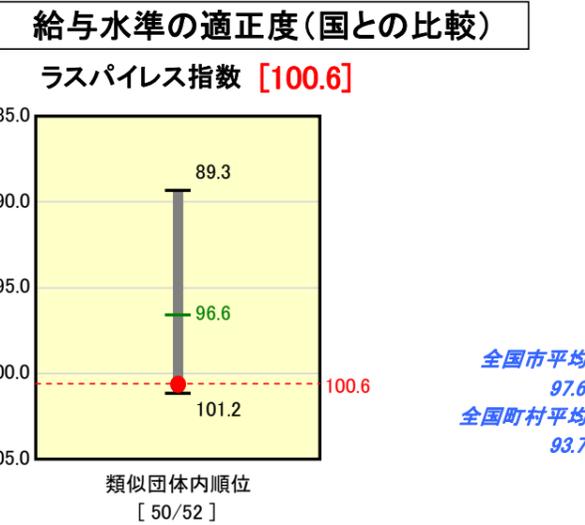
市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大分県 臼杵市

人口	45,295人(H17.3.31現在)
面積	291.06 km ²
歳入総額	20,063,297千円
歳出総額	19,400,781千円
実質収支	329,490千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

財政力指数：市税の前年度決算との比較では2.1%の増となっており明るい兆候が見え始めているものの、徴収率の低下が今後の課題と考える。今後、企業誘致、課税客体の把握等による自主財源の確保で財政力強化を図る。

経常収支比率：歳出面では合併以前の旧団体における退職手当組合脱退負担金の精算、物件費及び公債費の増加、歳入面では普通交付税、臨時財政対策債及び減税補てん債の落ち込みの影響による経常一般財源の減少が主要因となり、経常収支比率が前年度に比べ上昇している。現在、事務事業評価システムの活用により経常経費の圧縮に努めており、今後はさらに市民評価システムを活用し事業厳選に努め、限られた財源の中で効率よく事業を展開していくとともに一層の歳出縮減を進める。

起債制限比率：今年度の起債償還額は前年度とあまり変わらないが、地方交付税や臨時財政対策債の減少によって0.7ポイント上昇した。今後は、新市の一体感醸成、地域振興のために借入れた合併特別債償還や最終処分場建設事業に係る起債元金償還の開始により、数年間は高い数値を示すこととなるが、その後は交付税措置のある有利な地方債を厳選した影響により低下に転じるものと思われる。

人口1人当たり：近年の大型事業(最終処理場・し尿処理施設建設等)により、一人当たりの数値が大きくなっている。平成17年度においても、CATVエリア拡大(10.5億円)等の過疎債及び合併振興基金(13億円)の創設を始めとした合併特別債により地方債現在高は増加する見込みである。

ラスパイレス指数：高卒・短大卒の給与が高水準であること等により類似団体平均を上回っている。平成18年度～平成20年度の3年間において、職員の給料カット(給料の5%、年間約110,000千円の削減見込み)を実施するとともに給与(各種勤務手当等)の総点検を行い、より一層の人事費の抑制を図る。

人口1,000人当たり：消防職の職員を含めて市民100人に対し1人の職員を基準として、これまで職員数の適正化に努めてきた。人口の減少により平成22年の人口は、42,000人前後が予測されていることから、今後はこれまでのサービス水準の維持及び向上に努めるとともに、平成22年4月1日で420人体制(△8.3%)の実現を目標とする。

